

平成 22 年 5 月 14 日

各 位

株式会社足利ホールディングス

事業計画の履行状況について（平成 22 年 3 月期）

株式会社足利ホールディングス（社長 藤沢 智）は、平成 22 年 3 月期の決算を踏まえ、「事業計画の履行状況について」を作成いたしましたので、その内容について添付のとおりお知らせいたします。

以 上

事業計画の履行状況について
(平成22年3月期)

平成22年5月

株式会社足利ホールディングス

株式会社足利銀行

目次

1. 平成22年3月期の決算の概要	1
(1) 足利ホールディングス連結	1
(2) 足利銀行単体	1
2. 責任ある経営体制の確立に関する状況	5
(1) 役員体制	5
(2) 経営管理体制の整備	5
3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況	6
(1) リスク管理態勢の整備	6
(2) コンプライアンスの強化	8
(3) 財務報告に係る内部統制の構築	8
4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況	9
(1) 自己資本の確保	9
(2) 外部格付について	9
(3) ALM管理	10
(4) 有価証券の状況	10
5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況	12
(1) 収益基盤の更なる安定化	12
(2) 資産の健全化	15
(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資	16
(4) 金融の円滑化に向けた取組み	17
(5) 地域密着型金融の推進	18
(6) 利便性の向上に向けた取組み	22
(7) CSR（企業の社会的責任）への取組み	23
6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況	24
(1) 営業体制の整備	24
(2) 店舗チャネルの整備	24
(3) システムインフラの整備	25
（図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画）	26
足利ホールディングス連結	26
足利銀行連結	27
足利銀行単体	28

1. 平成 22 年 3 月期の決算の概要

(1) 足利ホールディングス連結

連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が計画を大幅に上回ったことから、計画比+85 億円の 957 億円となりました。

営業経費が 581 億円となったほか、貸倒償却引当費用と株式等関係損益が前年に比べて大きく改善したこと等から、経常利益は 246 億円（計画比+77 億円）、当期純利益は 254 億円（計画比+89 億円）となりました。

< 損益の状況（足利ホールディングス連結） > (単位：億円)

	21/3 期 実績※	22/3 期 実績	21/3 期比	22/3 期 計画	計画比
(損益)					
連結粗利益	651	957	306	872	85
営業経費(▲)	409	581	171		
貸倒償却引当費用(▲)	193	125	▲67	124	1
株式等関係損益	▲299	▲12	287	—	▲12
経常利益	▲272	246	519	169	77
当期純利益	▲65	254	320	165	89
(自己資本)					
自己資本	1,466	1,850	384	1,894	▲44
自己資本比率	5.75%	7.63%	1.88%	7.32%	0.31%

※21/3 期実績には、20 年度第 1 四半期（20 年 4 月～6 月）の足利銀行連結損益が反映されておりません。

(2) 足利銀行単体

① 損益の状況

業務粗利益は、計画比+76 億円の 936 億円となりました。このうち、資金利益は、貸出金利回りの低下等から計画比▲7 億円の 737 億円となり、役務取引等利益は、コンビニ A T M 利用手数料無料化の影響等から、計画比▲3 億円の 104 億円となりました。なお、金利動向を踏まえた債券の売買により、国債等債券損益 88 億円を計上したことから、その他業務利益は計画比+86 億円の 94 億円となりました。

経費は計画比▲14 億円の 496 億円となったことから、実質業務純益は 440 億円（計画比+90 億円）、コア業務純益は 351 億円（計画比+1 億円）となりました。

不良債権処理関係損益である実質信用コストは、計画比▲22 億円の 79 億円となったほか、保有株式の一部売却により、株式等損益 50 億円を計上したこと等から、経常利益は 399 億円（計画比+151 億円）、当期純利益は 401 億円（計画比+153 億円）となりました。

< 損益の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	21/3 期 実績	22/3 期 実績	21/3 期比	22/3 期 計画	計画比
（資産・負債・自己資本）					
貸出金（平残）	32,518	33,417	899	33,198	219
有価証券（平残）	10,607	12,496	1,889	12,187	309
預金・NCD（平残）	42,132	43,358	1,226	42,563	795
自己資本	1,554	1,828	273	1,649	179
自己資本比率	6.05%	7.47%	1.42%	6.30%	1.17%
（損益）					
業務粗利益	862	936	73	860	76
資金利益	727	737	9	744	▲7
役務取引等利益	111	104	▲6	107	▲3
その他業務利益	23	94	70	8	86
国債等債券損益	13	88	75	—	88
経費（▲）	486	496	9	510	▲14
うち人件費（▲）	221	239	17	239	0
うち物件費（▲）	222	228	5	242	▲14
実質業務純益	375	440	64	350	90
コア業務純益	362	351	▲11	350	1
一般貸倒引当金繰入額（▲）	(+)▲12	(+)▲18	(+)▲6	1	(+)▲19
業務純益	387	458	70	348	110
臨時損益	▲279	▲58	220	▲100	42
不良債権処理額（▲）	208	107	▲101	100	7
株式等損益	▲31	50	81	—	50
経常利益	108	399	291	248	151
特別損益	2,568	6	▲2,561	—	6
当期純利益	2,804	401	▲2,403	248	153
※実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋売却債権精算損－償却債権取立益					
実質信用コスト※（▲）	191	79	▲112	101	▲22
（経営指標）					
貸出金利回	2.17%	1.99%	▲0.18%	2.01%	▲0.02%
有価証券利回	1.08%	1.06%	▲0.02%	1.16%	▲0.10%
預金等利回	0.26%	0.15%	▲0.11%	0.18%	▲0.03%
OHR	56.42%	53.01%	▲3.41%	59.34%	▲6.33%
コア業務純益ROA	0.81%	0.74%	▲0.07%	0.74%	0.00%
金再法開示債権比率	4.31%	3.71%	▲0.60%	4.23%	▲0.52%

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

貸出金残高は、前年比▲711億円（年増率▲2.0%）の33,659億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心として、前年比＋298億円（年増率2.2%）の13,370億円となりましたが、設備資

金をはじめとした企業の資金需要低迷が続いたことから、法人向け貸出は前年比▲935億円の17,051億円（年増率▲5.2%）となりました。

<貸出金の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	20/3 末 実績	21/3 末 実績	22/3 末	
			実績	21/3 末比
貸出金	32,581	34,371	33,659	▲711
個人	12,670	13,071	13,370	298
法人	16,816	17,987	17,051	▲935
公金＋金融	3,094	3,312	3,237	▲74

イ. 預金・譲渡性預金

預金残高は、個人・法人ともに増加し、前年比＋1,016億円（年増率2.3%）の44,177億円となりました。このうち、個人預金は前年比＋588億円（年増率1.9%）の31,026億円、法人預金は前年比＋675億円（年増率7.9%）の9,156億円となりました。

また、譲渡性預金についても前年比＋706億円となっており、預金と譲渡性預金をあわせた残高は、前年比＋1,722億円（年増率3.9%）の45,055億円となりました。

<預金等の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	20/3 末 実績	21/3 末 実績	22/3 末	
			実績	21/3 末比
預金	42,603	43,161	44,177	1,016
個人	29,879	30,438	31,026	588
法人	8,304	8,480	9,156	675
公金＋金融	4,419	4,243	3,995	▲248
譲渡性預金	90	171	877	706
預金等（預金＋譲渡性預金）	42,693	43,332	45,055	1,722

③ 不良債権の状況

お取引先の経営改善支援に継続的に取り組んでいるほか、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」や「金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]」等の改定を踏まえた貸出条件緩和債権（要管理債権）の見直しの対応を行ったこと等により、債務者区分のランクアップが増加し、22年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、1,264億円（前年比▲237億円）、不良債権比率は3.71%（前年比▲0.60%）となりました。なお、金融再生法開示債権に対する保全率は、78.4%となりました。

また、実質信用コストは79億円（前年比▲112億円）となりました。このうち、不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入と貸出金償却がともに

減少し、107 億円（前年比▲101 億円）となりましたほか、一般貸倒引当金は 18 億円の戻入となりました。

< 金融再生法に基づく開示債権額の推移（足利銀行単体） > （単位：億円）

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	21/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	245	324	130	189	190	1
危険債権	1,211	961	882	928	812	▲116
要管理債権	1,033	549	456	383	261	▲122
小計	2,490	1,835	1,469	1,502	1,264	▲237
正常債権	30,083	30,936	31,553	33,276	32,736	▲539
合計	32,573	32,772	33,022	34,778	34,001	▲777
金再法開示債権比率	7.64%	5.60%	4.44%	4.31%	3.71%	▲0.60%
部分直接償却実施額	623	714	156	220	207	▲13

※22年3月末のリスク管理債権は 1,259 億円（リスク管理債権比率 3.74%）となっております。

< 金融再生法開示債権の保全状況（足利銀行単体） > （単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	190	812	1,003	261	1,264
担保・保証等保全額(B)	126	411	537	74	612
非保全額(C)=(A)-(B)	64	400	465	186	651
貸倒引当金(D)	64	240	305	74	379
保全額(E)=(B)+(D)	190	652	843	149	992
引当率(D/C)	100%	59.9%	65.5%	39.9%	58.2%
保全率(E/A)	100%	80.2%	84.0%	57.1%	78.4%

※要管理債権の担保・保証等保全額は、要管理先全体の債権残高と要管理債権の残高割合で按分して算出しております。

< 実質信用コスト（足利銀行単体） > （単位：億円）

	21/3期	22/3期	21/3期比
不良債権処理額 ①	208	107	▲101
貸出金償却	87	43	▲44
個別貸倒引当金繰入額	118	58	▲59
貸出金売却損等	2	5	2
一般貸倒引当金繰入額 ②	▲12	▲18	▲6
売却債権精算損 ③	2	—	▲2
償却債権取立益 ④	6	9	2
計(実質信用コスト=①+②+③-④)	191	79	▲112

2. 責任ある経営体制の確立に関する状況

(1) 役員体制

足利ホールディングスは、取締役7名（うち社外4名）および執行役5名、足利銀行は、取締役7名（うち社外4名）および執行役14名の体制としております。

21年度は、足利ホールディングスにおいて、12月に取締役（社外）1名が退任しました。また、足利銀行においては、6月に執行役2名が退任し、新たに2名を選任したほか、12月に取締役（社外）1名が就退任しました。

(2) 経営管理体制の整備

① 経営連絡会（足利ホールディングス）

株主（5%超の議決権を有する普通株主）によるモニタリングを目的とした会議体である「経営連絡会」については、20年8月の設置以降、これまでに7回開催いたしました。今後とも四半期に1回開催し、四半期ごとの業績の報告を中心に、事業計画の進捗状況や経営上の課題について、株主との情報共有や意見交換を行ってまいります。

② 業務アドバイザーコミッティ（足利ホールディングス）

外部の有識者・地域関係者により構成する「業務アドバイザーコミッティ」については、20年10月以降、これまでに4回開催いたしました。今後とも半期に1回程度開催し、足利ホールディングスならびに足利銀行の経営・業務運営等について意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立ててまいります。

③ 組織体制の見直し

東京証券取引所への上場を目指している中、上場準備における組織的な対応を強化するため、21年6月、足利ホールディングス経営企画部に上場準備推進室を設置いたしました（あわせて、足利銀行総合企画部に上場準備推進グループを設置）。

9月には、経営管理機能の強化と業務遂行の円滑化を目的として、経営企画部に広報グループと東京事務所グループを新設したほか、当社専担の業務を担う人員を増加いたしました。

3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況

(1) リスク管理態勢の整備

① 統合的リスク管理態勢の強化

足利ホールディングスにおいては、グループALM会議を設置しており、グループ統合的リスク管理方針に基づき、当社グループ全体のリスク量を自己資本と対比することによって管理しております。

足利銀行においては、信用リスク・市場リスク・政策投資株式リスク・ALMリスク（バンキング勘定の金利リスク）等をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計量化し、その結果を内部管理に活用しております。また、統合的リスク管理を実践するための仕組みとして、「リスク資本制度」を整備しております。

具体的には、リスクカテゴリーごとに、合計額が自己資本を上回らない範囲で内部管理上の資本（リスク資本）を配賦するとともに、リスク資本に基づいたリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより全体のリスク量を制御しております。

リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議および取締役会に報告し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行い、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

オペレーショナルリスクについては、事務リスク・システムリスクを中心に、リスク特性に応じた管理を実施しております。

② 信用リスク管理態勢の強化

ア. 組織体制の見直し

21年度は、6月の本部機構改革において、お取引先企業の抱える課題に対して迅速かつ十分な対応をはかるため、融資審査部に企業サポートグループを新設したほか、融資審査と格付・自己査定における適切な牽制機能の発揮を目的に、同部内に審査グループと格付・自己査定グループを設置いたしました。

また、お取引先の経営改善に向けた取組みを強化するため、本部担当者5名を新たに各地区ごとに配置し、営業店と連携した経営改善計画策定支援等のサポート活動を推進しております。

イ. 大口与信先の管理強化等

特定先に対する過度な与信集中を防止するため、クレジット・リミットのルールを設け、一定額を超える新たな大口与信先の形成抑止をはか

っております。

また、取引先の成長過程を意識した適切な与信取組みを進めるため、大口与信先に対する与信限度額の設定を含めた取組方針について、本部と営業店が定期的に協議する態勢としております。

なお、21年9月に、与信ポートフォリオの小口分散化が進んだことを踏まえ、支店長の決裁権限を一部引下げる改定を行いましたほか、22年3月からは、大口与信先に準ずる与信先も含めて、業況を定期的にモニタリングする会議体を設置しております。

ウ. 信用格付制度の見直し

信用格付制度のリスク感応度を高める観点から、21年4月に、与信先の業績悪化が試算表等により見込まれる場合の、格付見直し対象先基準を定め、「格付・自己査定システム」による随時の格付見直しを可能といたしました。

なお、足利銀行では、バーゼルⅡ内部格付手法（FIRB）の採用を目指しておりますが、そのための態勢整備の一環として、信用格付制度のスコアリングモデル見直しを進めております。見直し後のスコアリングモデルに基づく新たな信用格付制度については、22年度上期中に導入することを予定しております。

③ 市場リスク管理態勢の強化

ア. 市場系統合システムの導入

マーケット業務に関する業務効率化やリスクコントロールの強化等を目的として、市場系統合システム（デリバティブ・資金為替・市場リスクの統合管理を行うシステム）の導入を進めております。

21年9月までにデリバティブ機能、資金管理機能についての導入が完了いたしました。市場リスクの統合管理機能については、22年上期中の稼働を予定しております。

本件統合システムにより、従来は各業務別（有価証券、デリバティブ、資金為替等）に導入していたシステムが一元管理されることから、運営コストの低減と業務効率化をはかってまいります。あわせて、リスク計測の対象範囲の拡大と精度向上による市場リスク管理の強化をはかってまいります。

イ. 市場部門の組織再編

市場部門におけるフロント部署とミドル・バック部署の独立性確保と、相互牽制機能の発揮による市場リスク管理態勢の強化をはかる観点から、22年4月に、市場金融部を「資金証券部」（フロント部署）と「市場

国際部」（ミドル・バック部署）に再編いたしました。

（２）コンプライアンスの強化

足利ホールディングスにおいては、グループコンプライアンス会議を設置し、5項目（「信頼の確保」「法令等の遵守」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性確保」「法令等遵守態勢の整備・確立」）を柱とした、グループコンプライアンス基本方針を制定しております。また、グループ顧客保護等管理方針を定め、グループ全体におけるお客さまの保護に関する態勢の整備・確立に努めております。

足利銀行においては、上記5項目からなるコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス実践計画（コンプライアンス・プログラム）を策定しております。コンプライアンス実践計画の進捗管理については、コンプライアンス統括室に配置した審議役（部店長クラス）による営業店への臨店指導を行う態勢とし、法令等遵守および顧客保護に対する取組み状況のチェックや問題点の把握・解決に取り組んでおります。

また、半期毎に法令等遵守担当者連絡会議を開催し、金融商品等の販売勧誘に関する行内ルールの徹底やコンプライアンス態勢の強化をはかっております。

情報管理については、個人情報管理態勢に係る一斉点検および全営業店を対象とした個人データ管理台帳の整備を継続的に実施しており、情報管理ルールの徹底をはかっております。

（３）財務報告に係る内部統制の構築

財務報告に係る内部統制の適切な管理態勢を確立するため、足利ホールディングスおよび足利銀行において、21年10月に「財務報告に係る内部統制規則」を制定し、財務報告に係る内部統制における考え方、認識・管理すべき事項を明確にいたしました。

また、これまで足利銀行を中心として財務報告に係る内部統制の構築準備を進めてまいりましたが、新たに足利ホールディングスにおいて全社的內部統制記述書を策定し、これに基づく評価を実施いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の状況につきましては、評価範囲の見直しを行ったうえで、整備状況評価、運用状況評価を実施いたしました。

4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況

(1) 自己資本の確保

22年3月末の自己資本比率は、リスク・アセットの減少や当期純利益の計上により、足利ホールディングス連結が計画比+0.31%の7.63%（前年比+1.88%）、足利銀行単体が計画比+1.17%の7.47%（前年比+1.42%）となりました。

なお、足利ホールディングス連結自己資本比率に関しては、のれん相当額1,131億円がTier1から控除されているほか、劣後ローンについてTier2への不算入額（164億円）が生じております。

今後とも、地域金融機関としての健全性を維持するための十分な自己資本水準が確保されるよう、内部留保の蓄積に努めてまいります。

<自己資本比率>

（足利ホールディングス連結）

（単位：億円）

項目	21/3末 実績	22/3末 計画	22/3末 実績	22/3末	
				21/3末比	計画比
基本的項目 (Tier1) (A)	811	1,091	1,071	260	▲20
補完的項目 (Tier2) (B)	664	807	787	122	▲20
控除項目 (C)	9	5	7	▲2	2
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,466	1,894	1,850	384	▲44
リスク・アセット	25,467	25,876	24,255	▲1,211	▲1,621
自己資本比率	5.75%	7.32%	7.63%	1.88%	0.31%

（足利銀行単体）

（単位：億円）

項目	21/3末 実績	22/3末 計画	22/3末 実績	22/3末	
				21/3末比	計画比
基本的項目 (Tier1) (A)	1,395	1,486	1,675	280	189
補完的項目 (Tier2) (B)	160	163	152	▲7	▲11
控除項目 (C)	1	1	0	▲1	▲1
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,554	1,649	1,828	273	179
リスク・アセット	25,676	26,173	24,473	▲1,203	▲1,700
自己資本比率	6.05%	6.30%	7.47%	1.42%	1.17%

(2) 外部格付について

足利ホールディングスならびに足利銀行において、株式会社格付投資情報センター（R&I）より格付を取得しております。格付の内容は、足利ホールディングスの発行体格付けがBBB+（格付けの方向性：安定的）、足利銀行の発行体格付けがA-（格付けの方向性：安定的）となっております。

今後とも、収益基盤の拡充や内部留保の蓄積を進めること等により、格付の向上に努めてまいります。

(3) A L M管理

足利銀行においては、統合的リスク管理や資産負債総合管理（A L M）に関する業務の協議・決定を行うA L M会議を月次で開催しております。

A L M会議では、リスク管理と収益管理を密接に連携させ、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底しております。また、A L M会議における合意事項については、「A L M方針」として営業店に毎月通知し、全役職員が共通の認識をもった業務運営をはかっております。

なお、収益管理やA L Mにおける管理態勢のさらなる強化に向けて開発を行ってきた、新たな収益管理・A L Mシステムについては、22年度より正式運用を開始いたしました。

(4) 有価証券の状況

① 有価証券残高（足利銀行単体）

有価証券残高は、国内債券を中心として、12,674億円に増加（前年比+761億円）いたしました。

債券については、金利動向を踏まえた売却を行う一方、金利収入の拡大を目的に国内債券を積み上げたことから、11,412億円に増加（前年比+869億円）いたしました。

株式については、株価変動による決算への影響を抑制する観点から、政策保有株式の一部売却を行ったことにより、699億円に減少（前年比▲56億円）いたしました。このうち、政策保有の上場株式の残高は、取得原価ベースで289億円に圧縮（前年比▲151億円）しております。

今後とも、有価証券投資に関しては、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮しながら、国債等の国内債券を中心として、安全性と収益性のバランスの取れた運用に努めてまいります。

<有価証券残高の推移（足利銀行単体）> (単位：億円)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	
						21/3末比
有価証券残高	8,999	8,763	8,957	11,912	12,674	761
債券	7,050	7,016	7,245	10,543	11,412	869
株式	1,310	1,367	1,084	756	699	▲56
その他	638	379	627	612	562	▲50

(参考：政策保有の上場株式残高)

取得原価ベース	486	479	468	440	289	▲151
---------	-----	-----	-----	-----	-----	------

② その他有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益については、足利ホールディングス連結が 145 億円（前年比+240 億円）、足利銀行単体が 204 億円（前年比+182 億円）となり、株価の回復等からいずれも改善いたしました。

<その他有価証券の評価損益の推移>

（単位：億円）

	足利ホールディングス連結			足利銀行単体		
	21/3末	22/3末	21/3末比	21/3末	22/3末	21/3末比
評価損益	▲95	145	240	21	204	182
債券	107	139	31	94	132	37
株式	▲143	14	158	5	100	94
その他	▲59	▲8	50	▲78	▲27	51

- ※1. 時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算出された額に、それ以外については、期末日における市場価格に基づいております。
- ※2. 足利銀行が保有する有価証券の取得原価が、足利ホールディングス連結と足利銀行単体で異なるため、評価損益に差が生じているものです。

5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況

(1) 収益基盤の更なる安定化

① 中小企業向け貸出

新たな融資商品として、21年7月に、日本政策金融公庫の信用補完スキームを利用した農業者向け融資商品「アグリビジネスローン」の取扱いを開始したほか、9月には、全国中小企業団体中央会による「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金」に対応する「ものづくり中小企業製品開発等支援融資」の取扱いを開始しました。また、12月からは、緊急保証制度（セーフティネット保証5号認定）を対象とした融資商品「あしぎん緊急支援資金（ファイブサポート）」の取扱いを開始する等、保証協会付融資についても積極的に取組みました。

22年3月末の法人貸出における正常債権残高は、厳しい景気情勢を背景とした資金需要の低迷から、16,069億円（前年比▲703億円）となりました。一方、継続的な小口金融の推進やランクアップ等により、保証協会付融資残高は2,543億円（前年比+159億円）に増加したほか、法人融資先数（要管理先以上）は20,205先（前年比+464先）となりました。

<法人融資先数・貸出残高（足利銀行単体）> (単位：先、億円)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	21/3末比
法人融資先数※	18,635	19,283	19,512	19,741	20,205	464
法人貸出残高	17,021	16,889	16,816	17,987	17,051	▲935
うち正常債権	14,932	15,422	15,643	16,773	16,069	▲703
保証協会付融資	2,266	2,280	2,149	2,384	2,543	159

※法人融資先数は、正常先～要管理先までの先数（破綻懸念先以下は除く）。

② 個人ローン

体制整備に関しては、21年4月に、石橋ローンセンターを移転し、下野ローンセンターに名称変更するとともに、休日営業拠点といたしました。

個人ローン商品に関しては、9月より、エコカー減税対象車について、マイカーローンの適用金利を通常より0.2%引き下げる「エコカー購入応援キャンペーン」を実施しているほか、22年3月より、太陽光発電システム設置資金について、リフォームローンの適用金利を通常より0.2%引き下げる金利割引を導入いたしました。

こうした取組みのほか、金利上乘せのない8つの疾病保障付住宅ローンを中心に個人ローンを推進した結果、22年3月末における個人ローン全体の残高は12,207億円（前年比+377億円）となり、このうち住宅ローン残高は11,780億円（前年比+417億円）となりました。

今後ともお客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供に努めてまいります。

＜個人ローン残高（足利銀行単体）＞ (単位：億円)

	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	22/3 末	21/3 末比
個人ローン	9,920	10,710	11,333	11,830	12,207	377
うち住宅ローン	9,300	10,140	10,820	11,362	11,780	417

③ 預金・預り資産

ア. 預金残高の拡大

預金残高の拡大に向け、退職金専用商品や預金商品の充実や年金・給与受取口座の増加をはかるとともに、各種キャンペーンを実施しております。

22年3月末の預金残高は44,177億円（前年比+1,016億円）、うち個人預金は31,026億円（前年比+588億円）となりました。なお、年金受取先数は181千件（前年比+6千件）となりましたが、地域の厳しい雇用情勢の影響から、給与受取先数は572千件（前年比▲20千件）となりました。

＜預金残高、年金・給与振込口座数の推移＞ (単位：億円、千件)

	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	22/3 末	21/3 末比
預金	43,104	43,187	42,603	43,161	44,177	1,016
うち個人預金	29,224	29,465	29,879	30,438	31,026	588
年金受取先数	163	166	170	175	181	6
給与受取先数	584	591	594	592	572	▲20

※年金・給与受取先数は、単位（千件）未満を四捨五入しております。

イ. 預り資産販売の強化

預り資産については、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売に努めるとともに、資産運用セミナーを随時開催するなど、お客さまへの情報提供にも努めております。

21年度は、4月より、がん保険・医療保険・一時払い終身保険の取扱いを開始したほか、投資信託や生命保険窓販商品の拡充、各種キャンペーンの実施に取り組んでまいりました。

22年3月末の個人預り資産残高（投資信託・債券・生命保険）は、6,144億円（年増率18.3%）、個人預り資産と個人預金の合計残高は37,170億円（年増率4.3%）となりました。また、預り資産の窓口販売

関連の役務利益は、42 億円（前年比+2 億円）となりました。

22 年 4 月からは、学資保険（商品名：夢みるこどもの学資保険、引受保険会社：アメリカンファミリー生命保険会社）の取扱いを新たに開始いたしました。引き続き、地域のお客さまの金融商品等のニーズによりきめ細やかにお応えしてまいります。

<個人預金・個人預り資産残高の推移> (単位：億円)

	18/3 末	19/3 末	20/3 末	21/3 末	22/3 末	21/3 末比
個人預り資産	3,857	5,118	5,349	5,192	6,144	951
投資信託	1,996	3,032	2,887	2,060	2,459	398
債券※1	1,329	1,512	1,750	2,119	2,238	118
保険※2	530	573	710	1,012	1,445	433
個人預金	29,224	29,465	29,879	30,438	31,026	588
円預金	29,124	29,410	29,801	30,288	30,846	557
外貨預金	99	55	77	149	180	30
合計	33,081	34,583	35,228	35,631	37,170	1,539
窓販関連役務利益※3	46	57	55	39	42	2

※1. 約定ベースの残高

※2. 保険＝個人年金保険＋一時払終身保険

※3. 預り資産等窓口販売関連役務利益（販売手数料・信託報酬）の年度実績

ウ. 金融商品仲介業務の開始

地域のお客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えし、総合金融サービスの拡充をはかることを目的として、22 年 1 月より、野村証券株式会社を提携証券会社とする金融商品仲介業務を、本店営業部において開始いたしました。これにより、取扱店舗である本店営業部においては、野村証券株式会社の仲介取引口座（個人・法人）開設や外国債券等の売買の取次ぎが可能となりました。

今後、お客さまのご要望等を参考に、取扱店舗の拡大等について検討してまいります。

④ クレジットカードの銀行本体発行

21 年 2 月より取扱いを開始した、銀行本体発行のクレジットカード「GOODY（グッディ）カード」については、契約者数の拡大とクレジット機能の利用率向上に向けた施策を実施しております。

具体的には、新規ご入会の方を対象とするキャンペーンを実施しているほか、カードご契約者を対象として、マイカー・教育ローン取扱手数料の優遇、当行 A T M および提携先コンビニ A T M ご利用手数料の初年度無料化などの特典を設けております。

こうした取組みにより、22 年 3 月末の契約者数は 53,947 件となりました。

た。

(2) 資産の健全化

① 中小企業再生

お取引先の経営改善・事業再生に向けた取組みについては、営業店と本部が連携し、合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画の策定支援や、モニタリングを通じた経営相談・指導等を行っております。経営改善計画の策定支援に関しては、当行独自で行うもののほか、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の第三者機関を積極的に活用しております。

なお、中小企業再生支援協議会の活用に関して、21年度は新たに40先のお取引先について改善計画の策定を完了し、16年度以降の取組み先数実績（累計）は152先となりました。

<企業再生支援取組み先(社)数>

(単位：先(社)数)

	16～19 年度	20年度	21年度	累計
産業再生機構(I R C J)	13	—	—	13
整理回収機構(R C C)	20	—	—	20
中小企業再生支援協議会	103	9	40	152
その他(私的整理がトライン等)	5	1	—	6
合 計	141	10	40	191

※1. 個社単位による先(社)数を表示。なお、他行主導のスキームや公的機関を活用しないスキームに基づく再生支援先を含んでおります。

※2. 22年3月末現在における取組み継続数は、41先（中小企業再生支援協議会）となっております。

② 不良債権処理

お取引先に対する経営改善支援への継続的な取組みのほか、条件変更を行っても貸出条件緩和債権（要管理債権）に該当しない要件が拡充されたこと等を受け、債務者区分のランクアップが増加いたしました。

22年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、計画比▲186億円の1,264億円（前年比▲237億円）となりました。また、不良債権比率についても、計画比▲0.52%の3.71%（前年比▲0.60%）となりました。

<不良債権（金融再生法開示債権）の状況（足利銀行単体）> (単位：億円)

	20/3末 実績	21/3末 実績	22/3末 計画	22/3末	
				実績	21/3末比 計画比
不良債権	1,469	1,502	1,450	1,264	▲237 ▲186
正常債権	31,553	33,276	32,813	32,736	▲539 ▲77
合計	33,022	34,778	34,263	34,001	▲777 ▲262
不良債権比率	4.44%	4.31%	4.23%	3.71%	▲0.60% ▲0.52%

(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資

① 人員の状況

21年4月に、人事制度の一部見直しを行い、職制の区分や名称の変更等を実施いたしました。足利銀行における22年3月末の職員数は、新卒採用の増加等により、前年比+57人の2,676人となりました。

今後とも適正水準の人材を確保し、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

<職員数（足利銀行単体）>

（単位：人）

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	
						21/3末比
職員数	2,615	2,525	2,471	2,619	2,676	57
総合行員数	2,180	2,131	2,120	2,302	2,259	▲43
専任行員数	435	394	351	317	417	100

※1. 人事制度の一部見直しに伴い、21年4月より、特定のキャリアを担う職員（専任行員）の新卒採用を始めたことから、職員数の表示に変更しております（上表中の総合行員数が、従来基準の行員数）。

※2. 18/3末と19/3末の職員数ならびに専任行員数は、旧人事制度における庶務行員と準職員を含んだ表示としております。

② 経費の状況

足利銀行における22年3月期の経費は、コスト削減に向けた継続的な取組み等から、計画比▲14億円の496億円（前年比+9億円）となりました。このうち、人件費は計画通りの239億円（前年比+17億円）、物件費は計画比▲14億円の228億円（前年比+5億円）、税金は計画比▲1億円の28億円（前年比▲13億円）となりました。

<経費の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 計画	22/3期		
				実績	21/3期比	計画比
経費	416	486	510	496	9	▲14
人件費	201	221	239	239	17	0
物件費	188	222	242	228	5	▲14
税金	26	42	29	28	▲13	▲1

③ インターネットバンキングの拡大

お客様の利便性向上およびローコストオペレーションの実現を目的に、インターネットバンキングのサービス・機能面の向上をはかるなどインターネットバンキングの利用拡大に努めております。

21年度は、個人向けインターネットバンキングについて、取引明細データのダウンロード機能の向上をはかったほか、モバイルバンキングの利用可能携帯端末の範囲を拡大いたしました。また、22年2月からは、月額ご利用手数料の完全無料化を実施いたしました。

法人向けインターネットバンキングについては、21年7月より、「T-NET代金回収サービス」(※)機能の提供を開始し、お取引先における売掛金回収ニーズにお応えしております。

22年3月末におけるインターネットバンキングの契約先数は、法人が14,099先(前年比+1,181先)、個人が99,821先(前年比+19,519先)となりました。

今後とも、セキュリティの強化をはかりつつ、更にサービス・機能面での利便性向上に取り組んでまいります。

※T-NET代金回収サービス…栃木県内に本店を置く金融機関共同の広域代金回収(口座振替)のサービスで、全国の金融機関の預金口座からの代金回収を行うことができます。

<インターネットバンキング(I B)契約先数> (単位:先)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	21/3末比
法人 I B	5,078	8,168	11,142	12,918	14,099	1,181
個人 I B	35,469	45,975	62,277	80,302	99,821	19,519

(4) 金融の円滑化に向けた取組み

① 態勢整備

中小企業金融円滑化法の施行を踏まえ、金融の円滑化に向けた取組みを、より一層強化・推進していくことを目的として、本部機構改革および本部・営業店における責任者の任命等による態勢整備を行いました。

具体的には、22年1月に、金融円滑化に関する対応の統括部署として、融資統括部に金融円滑化推進グループ(呼称:金融円滑化推進室)を設置いたしました。また、営業店におけるお客さまからのご返済に関するご相談への的確な対応と進捗状況等の把握・管理、本部における金融円滑化推進に関する施策の具体化等を進めるため、本部・営業店に以下のとおり責任者を任命いたしました。

<金融円滑化に関する責任者>

名称	責任者
金融円滑化担当執行役	融資部門担当執行役
金融円滑化管理責任者	金融円滑化推進室長
金融円滑化本部責任者	本部部室長(全員)
金融円滑化営業店責任者	支店長・ローンセンター長(全員)

② 主な施策

中小企業および個人事業主の方を対象とした取組みとして、21年12月と22年3月に、栃木県内4か所において「休日相談窓口」を設置し、年末年始や年度末のお取引先の資金繰り相談に対応いたしました。

また、住宅資金をお借入れの方を対象とした取組みとして、21年11月に、住宅ローンご返済に関する相談窓口の拡充および専用電話の設置を行いました。

22年1月には、中小企業者および住宅資金のお借入れのお客さまからのお借入れ条件の変更等に関するお申込みへの取組方針として、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する方針」を策定・公表いたしました。

今後とも、かかる方針に基づき、ご返済相談への適切な対応を含め、金融の円滑化に積極的に取り組んでまいります。

(5) 地域密着型金融の推進

① ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

ア. 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、創業・新事業支援に関する融資を、21年度中に80件（552百万円）実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」（株式会社ジャフコとの提携により21年1月組成）による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

イ. 経営改善支援・事業再生

経営改善支援・事業再生支援に関しては、支援先の実態把握ならびに経営改善計画の実効性を高める観点から、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の公的機関やコンサルティング会社等の外部専門家と連携し、専門知識やノウハウを積極的に活用しながら、個々の企業の状況に応じた支援を行っております。

21年度における外部機関を活用した支援実績は、中小企業再生支援協議会が40先となりました。

< 経営改善支援等の取組み実績（21年4月～22年3月） >

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先 α	αのうち期末	αのうち期末	αのうち再生	経営改善支 援取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α	
			に債務者区分 がランクアップし た先数 β	に債務者区分 が変化しな かった先 γ	計画を策定し た先数 δ				
正常先①	25,675	98		3	23	0.4%		23.5%	
要 注 意 先	その他 要注意先②	10,226	284	2	257	74	2.8%	0.7%	26.1%
	要管理先③	459	177	168	5	34	38.6%	94.9%	19.2%
破綻懸念先④	1,428	84	41	41	23	5.9%	48.8%	27.4%	
実質破綻先⑤	300	1	1	0	0	0.3%	100.0%	0.0%	
破綻先⑥	87	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計 (②～⑥計)	12,500	546	212	303	131	4.4%	38.8%	24.0%	
合計	38,175	644	212	306	154	1.7%	32.9%	23.9%	

ウ. 事業承継

21年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が117件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M & Aに関して58件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートする研修セミナーとして、11回目となる「ニューリーダー養成道場」を、7月に開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

② 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

21年度は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローン（総額406億円）組成したほか、お取引先の発行する私募債を15件（20億円）引受けました。また、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、流動資産担保融資を5件（180百万円）実行いたしました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。

今後とも、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

ア. 地域における営業支援情報の提供

(ア) 情報営業の展開

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。

21年度は、22年1月に、地元の食品製造・販売業者に対するビジネスマッチングの取組みとして、「食の展示・商談会」を栃木県との共同により初めて開催いたしました。

また、3月には全国銀行協会が運営する全国に向けたビジネスマッチング支援サイト（全銀e-ビジネスマーケット）の取扱いを開始いたしました。

(イ) シンクタンクによる情報機能

21年4月に設立した「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取組み、21年度中は、ニュースレターによる公表を23回行いました（「あしぎん経済概況」：12回、「あしぎん景況調査」：4回、「ボーナス支給予測調査」：2回、その他の調査：5回）。11月からは、毎月1回、「とちぎテレビ」の地元情報番組において、栃木県経済に関する情報提供を行っております。

また、同社では、中小企業の人材育成のための研修・セミナーを多数実施しているほか、外部講師を招いた実務セミナーも随時開催しております。

なお、10月からは、同社において会員の募集を開始いたしました。今後、会員の方を対象として、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報を継続的に提供し、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

(ウ) 経済講演会・セミナーの開催

21年度は、地元中小企業を中心とした地域産業の活性化を支援するため、お取引先を対象とした経済講演会（無料）を2回（21年7月、22年3月）開催いたしました。

また、11月には、中国ビジネスに関する情報提供を目的として、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共同で、中国ビジネスセミナーを開催いたしました。

<21年度開催の経済講演会>

【ありがとう1周年記念 経済講演会（21年7月開催）】

演 題：「内外から見た日本経済」

講 師：リチャード・クー氏

聴講者：約1,200名

主 催：足利銀行

後 援：あしぎん総合研究所、栃木県産業協議会

協 賛：野村證券

【経済講演会および対談（22年3月開催）】

演 題：「人との出会いとネットワーク戦略」

「今後の中小企業の対応について」

講 師：風間善樹氏、埋橋英夫氏

聴講者：約200名

共 催：足利銀行、あしぎん総合研究所、(財)広域関東圏産業活性化センター

イ. 官民・産学の連携に向けた活動

官民の連携活動に関しては、PFI事業への様々な支援に取り組んでおり、栃木県内2件のPFI事業について、事業運営のモニタリングや地元協力企業を紹介する等の情報支援を継続して行いました。また、新たに1件のPFI事業（東雲合同庁舎(仮称)整備等事業）について、ファイナンス契約の締結を予定しております。

産学連携に関しては、21年4月に、当行行員が宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命され、現在7名の行員が取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおります。

また、22年4月より、地域の発展や社会貢献および人材育成に資する取組みの一環として、宇都宮大学において当行の提供講座「一地方銀行の歴史に学ぶ金融論」を開始いたしました。

ウ. 地域における金融知識の普及

21年度は、営業店において、地元の小学生から大学生までの職場体験や校外体験学習の受け入れを25件実施したほか、銀行業務に関心のある学生への就業体験の機会提供として、大学生・短大生のインターンシップを15名受け入れました。

また、8月に、栃木県金融広報委員会と連携し、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子15組37名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及につとめるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観

点から、インターンシップや職場見学の受け入れ等を積極的に実施してまいります。

(6) 利便性の向上に向けた取組み

① CS向上への取組み

外部調査機関による店頭モニタリング調査を継続して行っており、21年度は、資産運用の相談対応や窓口対応等について検証いたしました。調査結果については各営業店に還元し、窓口対応の改善に役立てております。

また、ホームページ上に開設したお客さまへの情報提供コーナー（通称：バンクラボ）では、お客さまへのアンケート結果の概要やお客さまからのご意見・ご要望への対応状況を掲載しております。

なお、22年4月の本部機構改革において、お客さま対応力を強化する観点から、CS向上に関する取組みを部門横断的に統括・管理する「CS推進事務局」を、広報室の所管から営業統括部の所管に変更いたしました。

今後とも、お客さまとの強い信頼関係の構築を目指し、CS向上に取り組んでまいります。

② ATMサービスの拡充

21年4月から、東邦銀行とのATM業務提携により、相互のATM利用による現金引出しの際の「他行ATM利用手数料」を無料化いたしました。

なお、21年2月より、提携先コンビニATMについて、平日の日中時間帯（8時45分～18時）の利用手数料を無料化し、当行ATMと同じ手数料体系としたことから、店舗外ATMについては、低利用先の設置見直しを進め、22年3月末の設置か所数は178か所となりました。

引き続き、ATMにおける、お客さまの利便性向上に向けた取組みとして、ATMサービスの拡充や稼働時間の見直し、ATMチャネルの再構築を行ってまいります。

③ お客さまへの安全・安心の提供

偽造・盗難キャッシュカードの被害防止に向けた対策として、店舗外ATMコーナーに複数の防犯カメラを設置し遠隔監視を行うとともに、不審物などを検知する映像監視システムを導入しております。また、ICキャッシュカードの普及促進を目的として、21年4月より、ICキャッシュカードの発行手数料と更新手数料を廃止したほか、ICキャッシュカード対応ATMを22年3月末までに568台設置いたしました。

振り込め詐欺など金融犯罪の被害防止に向けた対策として、営業店窓口やATMコーナーにおけるお客さまへの注意喚起を行っているほか、新規

口座開設時の厳正な本人確認の実施、不正利用が疑われる口座のモニタリングなどの対応を行っております。

今後とも、あらゆる観点から、お客さまに安全と安心をご提供するための取組みを進めてまいります。

(7) CSR（企業の社会的責任）への取組み

環境問題への取組みとして、日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しているほか、21年6月に、NPO法人「足尾に緑を育てる会」協力のもと、新入行員124名による苗木の植樹を行いました。

また、栃木県および東京海上日動火災保険株式会社とともに取組んでいる「栃木県がん検診受診率向上プロジェクト」の一環として、11月に「がん啓発セミナー」を3者共催で開催し、約250名のお客さまにご来場いただきました。

なお、これまでのCSR活動や地域社会貢献への取組みが評価され、11月に、足利銀行が「宇都宮まちづくり貢献企業」として、宇都宮まちづくり貢献企業認証委員会から認証されました。

今後とも、企業理念である「地域と共に生きる」に基づき、地域社会への貢献や環境問題への取組みなどの活動を通じて、CSRに取り組んでまいります。

6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況

(1) 営業体制の整備

お客さまとの接点強化やリレーションシップバンキングの推進に向け、主に稠密な店舗網を有する栃木県内において、新たな営業体制の展開を進めました。新営業体制は、20年度までに宇都宮と足利において導入したほか、21年4月より、小山、栃木、佐野、真岡に拡大展開いたしました。

具体的には、営業店の渉外担当者を、「リレーションシップバンキング担当（高付加価値営業による事業性取引担当者）」、「リテールバンキング担当（スピーディーかつローコスト営業による事業性取引担当者）」、「FA（ファイナンシャルアドバイザー：訪問営業を中心とした個人コンサルティング営業担当者）」、「CA（カスタマーアドバイザー：店頭営業を中心とした資産運用相談専担者）」、「LA（ローンアドバイザー：主にローンセンターに配属する住宅ローン借換相談専担者）」の5つに区分し、お客さまのニーズや属性等に応じて役割を明確化しております。あわせて、それぞれの役割担当者ごとに会議・研修を行い、お客さまのニーズにお応えできるよう、スキルアップをはかっております。

(2) 店舗チャネルの整備

21年度は、効率的な店舗ネットワークの構築に向け、4月にリテールセンター1か店を出張所に変更したほか、7月に東京支店の移転（空中店舗化）を実施いたしました。

今後とも、お客さまのニーズや地域特性に適した店舗チャネルの整備・展開を目指してまいります。

< 有人店舗数 >

	19/3 末	20/3 末	21/3 末	22/3 末
本支店数	98	98	98	98
うちフルバンキング店舗※1	62	62	63	63
うちリテールセンター等※2	36	36	35	35
有人出張所数※3	51	51	49	49
うちリテールセンター	29	29	31	30
有人店舗数合計	149	149	147	147

※1. フルバンキング店舗：窓口業務や融資・渉外業務等、総合金融機能を提供する支店数を掲示しております。

※2. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数を掲示しております。なお、母店と同一店舗内にて営業する支店内支店（22年3月末現在1か店）を含んでおります。

※3. ローンセンター機能に特化した出張所（22年3月末現在1か店）を含んでおります。

(3) システムインフラの整備

足利銀行では、株式会社N T Tデータが運営する「N T Tデータ地銀共同センター」への参加を決定し、平成 23 年中の基幹系（勘定系ならびに情報系）システムの全面更改を目指しております。

次期システムへの移行プロジェクトに関しては、21 年 11 月に、次期システム推進管理室を設置するとともに、事務システム部門の担当執行役が同室長を兼務する体制とし、移行プロジェクトの進捗管理やリスク管理等、次期システムへの移行にかかる全行的な管理・調整を行っております。

これまでに、共同センターシステムへのデータ移行プログラムの開発をほぼ終了し、22 年度上期からは、データ移行試験および周辺システムを含めた総合試験に着手してまいります。

営業店端末については、22 年 6 月の完了を目指して、イメージ処理機能を備えた新端末への更改を順次進めているほか、A T Mについては、I Cキャッシュカード対応A T Mへの全台入れ替えを実施しております。

また、システム更改にともない変更となる事務手続きに関しては、事務企画部内に設置した次期システム事務移行グループ（21 年 10 月設置）を中心に整備を進めており、22 年 9 月より職員向けの研修を開始する予定としております。

以 上

図表：資産・負債・自己資本及び損益の実績と計画
【足利ホールディングス連結】

(単位：億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (計画)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	45,872	48,053	48,536	48,915	50,485	52,782
うち貸出金	32,532	33,207	33,434	33,876	34,560	35,253
うち有価証券	10,317	11,899	12,207	11,984	12,760	14,255
うち繰延税金資産<未残>	121	133	54	133	133	133
総負債	45,008	45,780	46,450	46,419	47,739	49,790
うち預金・譲渡性預金	41,619	42,027	42,820	43,211	44,767	46,695
うち繰延税金負債<未残>	—	22	—	22	22	22
純資産<未残>	1,953	2,213	2,347	2,339	2,488	2,691
資本金	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
資本準備金	125	125	127	125	125	125
その他資本剰余金	924	895	829	895	895	895
利益準備金	—	—	—	5	11	17
剰余金	▲ 65	209	251	329	473	670
その他有価証券評価差額金	▲ 81	▲ 67	87	▲ 67	▲ 67	▲ 67
自己資本	1,466	1,894	1,850	2,177	2,451	2,650
Tier1	811	1,091	1,071	1,279	1,491	1,688
Tier2	664	807	787	904	967	970
リスクアセット	25,467	25,876	24,255	26,307	26,749	27,202
自己資本比率	5.75%	7.32%	7.63%	8.27%	9.16%	9.74%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	651	872	957	912	943	967
資金利益	542	744	743	764	785	802
資金運用収益	662	870	846	884	905	925
うち貸出金収入	556	701	699	704	707	710
うち有価証券利息配当収入	88	142	139	151	165	180
資金調達費用	119	125	103	120	120	122
うち預金・譲渡性預金利息	78	79	66	76	77	79
役員取引等利益	90	118	118	138	148	154
その他業務利益	18	9	96	9	9	9
うち国債等債券関係損益	9	—	89	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	11	1	▲ 18	1	1	1
経費	408	578	570	602	619	599
うち人件費	190	269	270	278	282	284
うち物件費	203	278	270	292	306	284
うち機械化関連費用	88	100	89	114	120	98
うち預金保険料	25	35	34	35	36	37
業務純益	230	292	405	308	322	366
コア業務純益	233	293	298	309	324	367
臨時損益	▲ 503	▲ 123	▲ 158	▲ 123	▲ 113	▲ 103
うち不良債権処理損失額	181	123	143	123	113	103
経常利益	▲ 272	169	246	185	209	263
特別損益	3	—	7	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	2	3	3	3	3	3
法人税等調整額	▲ 205	—	▲ 4	—	—	—
当期純利益	▲ 65	165	254	182	206	259

【経営指標】						
資金運用利回	1.51%	1.89%	1.82%	1.89%	1.87%	1.82%
貸出金利回	1.71%	2.11%	2.09%	2.07%	2.04%	2.01%
有価証券利回	0.85%	1.19%	1.14%	1.26%	1.29%	1.26%
資金調達原価率	1.13%	1.49%	1.42%	1.51%	1.51%	1.40%
預金等利回	0.18%	0.18%	0.15%	0.17%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	0.94%	1.30%	1.27%	1.33%	1.33%	1.23%
総資金利鞘	0.38%	0.40%	0.40%	0.37%	0.36%	0.41%
預貸金利鞘	0.54%	0.61%	0.61%	0.56%	0.53%	0.60%
非金利収入比率	16.64%	14.66%	22.41%	16.25%	16.75%	16.96%
コア業務純益ROE	11.94%	13.26%	12.70%	13.25%	13.02%	13.65%
コア業務純益ROA	0.51%	0.61%	0.61%	0.63%	0.64%	0.69%
OHR	62.77%	66.34%	59.52%	66.03%	65.64%	61.99%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,520	1,466	1,286	1,416	1,416	1,416
正常債権	33,272	32,812	32,762	33,568	34,325	35,058
総与信	34,792	34,278	34,048	34,984	35,741	36,474
不良債権比率	4.36%	4.27%	3.77%	4.04%	3.96%	3.88%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	121	111	54	111	111	111
繰延税金資産(対Tier1比率)	14.95%	12.21%	5.07%	10.42%	8.94%	7.90%

【足利銀行連結】

(単位:億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (計画)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	44,689	46,847	47,397	47,710	49,279	51,576
うち貸出金	32,532	33,207	33,434	33,876	34,560	35,253
うち有価証券	10,317	11,899	12,207	11,984	12,760	14,255
うち繰延税金資産<未残>	131	133	64	133	133	133
総負債	44,244	45,020	45,705	45,660	46,980	49,031
うち預金・譲渡性預金	41,664	42,099	42,884	43,283	44,840	46,767
うち繰延税金負債<未残>	—	11	—	11	11	11
純資産<未残>	1,534	1,736	1,952	1,857	2,044	2,282
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	36	20	66	89	112
剰余金	162	281	437	371	536	752
その他有価証券評価差額金	21	67	144	67	67	67
自己資本	1,562	1,670	1,831	1,835	2,022	2,262
Tier1	1,412	1,513	1,687	1,676	1,861	2,100
Tier2	159	161	151	164	167	170
リスクアセット	25,455	25,883	24,244	26,315	26,757	27,209
自己資本比率	6.13%	6.45%	7.55%	6.97%	7.55%	8.31%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	909	908	985	948	979	1,002
資金利益	762	779	771	799	820	837
資金運用収益	880	870	840	884	905	925
うち貸出金収入	739	701	699	704	707	710
うち有価証券利息配当収入	115	142	133	151	165	180
資金調達費用	118	91	69	85	85	87
うち預金・譲渡性預金利息	111	79	66	76	77	79
役務取引等利益	124	119	119	139	149	155
その他業務利益	23	9	95	9	9	9
うち国債等債券関係損益	13	—	88	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	1	▲ 18	1	1	1
経費	496	521	510	545	562	542
うち人件費	250	267	266	276	280	282
うち物件費	203	223	214	237	250	228
うち機械化関連費用	88	100	89	114	120	98
うち預金保険料	25	35	34	35	36	37
業務純益	425	384	493	401	415	458
コア業務純益	399	386	386	402	416	460
臨時損益	▲ 311	▲ 123	▲ 94	▲ 123	▲ 113	▲ 103
うち不良債権処理損失額	235	123	143	123	113	103
経常利益	113	261	398	278	302	355
特別損益	2,569	—	7	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	2	3	3	3	3	3
法人税等調整額	▲ 132	—	6	—	—	—
当期純利益	2,812	258	395	274	299	352

【経営指標】						
資金運用利回	2.01%	1.89%	1.80%	1.89%	1.87%	1.82%
貸出金利回	2.27%	2.11%	2.09%	2.07%	2.04%	2.01%
有価証券利回	1.12%	1.19%	1.09%	1.26%	1.29%	1.26%
資金調達原価率	1.41%	1.36%	1.29%	1.38%	1.38%	1.28%
預金等利回	0.26%	0.18%	0.15%	0.17%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	1.14%	1.17%	1.13%	1.21%	1.21%	1.12%
総資金利鞘	0.60%	0.53%	0.51%	0.50%	0.48%	0.53%
預貸金利鞘	0.82%	0.74%	0.75%	0.69%	0.66%	0.72%
非金利収入比率	16.22%	14.18%	21.76%	15.73%	16.23%	16.45%
コア業務純益ROE	26.03%	22.25%	19.80%	21.68%	20.39%	20.15%
コア業務純益ROA	0.89%	0.83%	0.82%	0.84%	0.85%	0.89%
OHR	54.59%	57.45%	51.76%	57.53%	57.43%	54.10%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,520	1,466	1,286	1,416	1,416	1,416
正常債権	33,272	32,812	32,762	33,568	34,325	35,058
総与信	34,792	34,278	34,048	34,984	35,741	36,474
不良債権比率	4.36%	4.27%	3.77%	4.04%	3.96%	3.88%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	131	121	64	121	121	121
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.34%	8.81%	3.84%	7.95%	7.16%	6.35%

【足利銀行単体】

(単位:億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (計画)	22年3月期 (実績)	23年3月期 (計画)	24年3月期 (計画)	25年3月期 (計画)
【資産・負債・自己資本】						
総資産	44,989	47,151	47,702	48,013	49,583	51,880
うち貸出金	32,518	33,198	33,417	33,867	34,551	35,244
うち有価証券	10,607	12,187	12,496	12,272	13,048	14,543
うち繰延税金資産<未残>	128	133	64	133	133	133
総負債	44,561	45,341	46,022	45,980	47,301	49,352
うち預金・譲渡性預金	42,132	42,563	43,358	43,747	45,303	47,230
うち繰延税金負債<未残>	—	11	—	11	11	11
純資産<未残>	1,517	1,709	1,940	1,819	1,997	2,225
資本金	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
資本準備金	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益準備金	—	36	20	66	89	112
剰余金	145	254	426	334	489	695
その他有価証券評価差額金	21	67	144	67	67	67
自己資本	1,554	1,649	1,828	1,804	1,982	2,213
Tier1	1,395	1,486	1,675	1,639	1,814	2,043
Tier2	160	163	152	166	169	171
リスクアセット	25,676	26,173	24,473	26,604	27,046	27,499
自己資本比率	6.05%	6.30%	7.47%	6.78%	7.33%	8.05%

(税効果を除く資産・負債は平残、純資産及び税効果は未残)

【損益】						
業務粗利益	862	860	936	900	932	955
資金利益	727	744	737	764	786	803
資金運用収益	847	838	806	852	873	893
うち貸出金収入	705	668	666	670	674	676
うち有価証券利息配当収入	115	141	133	150	165	179
資金調達費用	119	93	69	87	87	89
うち預金・譲渡性預金利息	112	80	66	77	78	79
役務取引等利益	111	107	104	127	137	143
その他業務利益	23	8	94	8	8	8
うち国債等債券関係損益	13	—	88	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	1	▲ 18	1	1	1
経費	486	510	496	534	551	531
うち人件費	221	239	239	248	251	254
うち物件費	222	242	228	256	269	247
うち機械化関連費用	88	100	89	114	120	98
うち預金保険料	25	35	34	35	36	37
業務純益	387	348	458	364	379	422
コア業務純益	362	350	351	366	380	423
臨時損益	▲ 279	▲ 100	▲ 58	▲ 100	▲ 90	▲ 80
うち不良債権処理損失額	208	100	107	100	90	80
経常利益	108	248	399	264	289	342
特別損益	2,568	—	6	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	0	—	0	—	—	—
法人税等調整額	▲ 128	—	4	—	—	—
当期純利益	2,804	248	401	264	289	342

【経営指標】						
資金運用利回	1.92%	1.81%	1.72%	1.81%	1.79%	1.75%
貸出金利回	2.17%	2.01%	1.99%	1.98%	1.95%	1.91%
有価証券利回	1.08%	1.16%	1.06%	1.22%	1.26%	1.23%
資金調達原価率	1.38%	1.31%	1.24%	1.34%	1.34%	1.24%
預金等利回	0.26%	0.18%	0.15%	0.17%	0.17%	0.16%
資金調達経費率	1.10%	1.13%	1.09%	1.17%	1.17%	1.08%
総資金利鞘	0.54%	0.50%	0.48%	0.47%	0.45%	0.51%
預貸金利鞘	0.75%	0.70%	0.70%	0.64%	0.61%	0.67%
非金利収入比率	15.64%	13.47%	21.25%	15.14%	15.68%	15.93%
コア業務純益ROE	23.88%	20.48%	18.10%	20.12%	19.06%	19.04%
コア業務純益ROA	0.81%	0.74%	0.74%	0.76%	0.77%	0.82%
OHR	56.42%	59.34%	53.01%	59.34%	59.17%	55.63%

【不良債権関連指標】						
金融再生法開示債権残高	1,502	1,450	1,264	1,400	1,400	1,400
正常債権	33,276	32,813	32,736	33,569	34,326	35,059
総与信	34,778	34,263	34,001	34,969	35,726	36,459
不良債権比率	4.31%	4.23%	3.71%	4.00%	3.91%	3.83%

【繰延税金資産関連指標】						
繰延税金資産(ネット)	128	121	64	121	121	121
繰延税金資産(対Tier1比率)	9.22%	8.97%	3.82%	8.13%	7.35%	6.52%

平成22年3月期決算の概要①【損益の状況】

1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が計画を大幅に上回ったことを要因として、957億円(計画比+85億円)となりました。
 ◇貸倒償却引当費用と株式等関係損益が前期比大きく改善したこと等から、経常利益は246億円(計画比+77億円)、当期純利益は254億円(計画比+89億円)となりました。

(単位：億円)

	21/3期実績	22/3期実績	21/3期比	22/3期計画	計画比
連結粗利益	651	957	306	872	85
営業経費(▲)	409	581	171	-	-
貸倒償却引当費用(▲)	193	125	▲67	124	1
株式等関係損益	▲299	▲12	287	-	-
経常利益	▲272	246	519	169	77
当期純利益	▲65	254	320	165	89

※21/3期実績については、足利銀行連結の20年度第1四半期の損益が反映されておられません。

2. 足利銀行単体

◇資金利益・役務取引等利益は計画を若干下回ったものの、金利動向を踏まえた債券売却により国債等債券損益88億円を計上したことから、業務粗利益は936億円(計画比+76億円)となりました。
 ◇経費が496億円(計画比▲14億円)となったことから、本業ベースの収益であるコア業務純益は、351億円(計画比+1億円)となりました。
 ◇実質信用コストは79億円(計画比▲22億円)となり前期から大きく改善したほか、保有株式の売却を進めたことによる株式等損益50億円を計上したことから、経常利益は399億円(計画比+151億円)、当期純利益は401億円(計画比+153億円)となりました。

(単位：億円)

	21/3期実績	22/3期実績	21/3期比	22/3期計画	計画比
業務粗利益	862	936	73	860	76
資金利益	727	737	9	744	▲7
役務取引等利益	111	104	▲6	107	▲3
その他業務利益	23	94	70	8	86
国債等債券損益	13	88	75	-	88
経費(▲)	486	496	9	510	▲14
うち人件費(▲)	221	239	17	239	0
うち物件費(▲)	222	228	5	242	▲14
実質業務純益	375	440	64	350	90
コア業務純益	362	351	▲11	350	1
一般貸倒引当金繰入額(▲)	(+)▲12	(+)▲18	(+)▲6	1	(+)▲19
業務純益	387	458	70	348	110
臨時損益	▲279	▲58	220	▲100	42
うち不良債権処理額(▲)	208	107	▲101	100	7
うち株式等損益	▲31	50	81	-	50
経常利益	108	399	291	248	151
特別損益	2,568	6	▲2,561	-	6
当期純利益	2,804	401	▲2,403	248	153
資金援助控除後当期純利益	238	401	162	248	153
実質信用コスト(注)(▲)	191	79	▲112	101	▲22

(注)実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋売却債権精算損－償却債権取立益

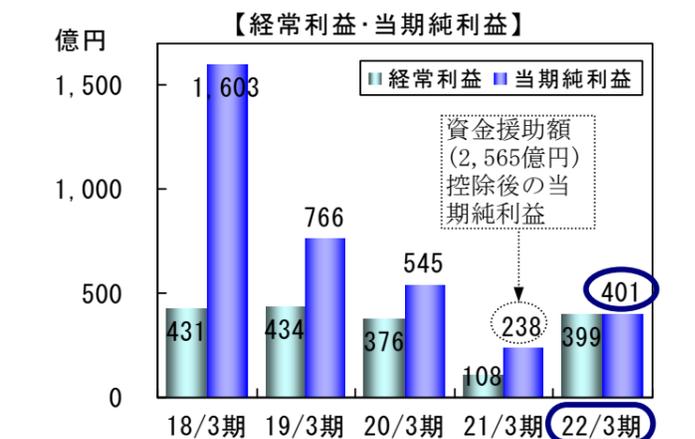
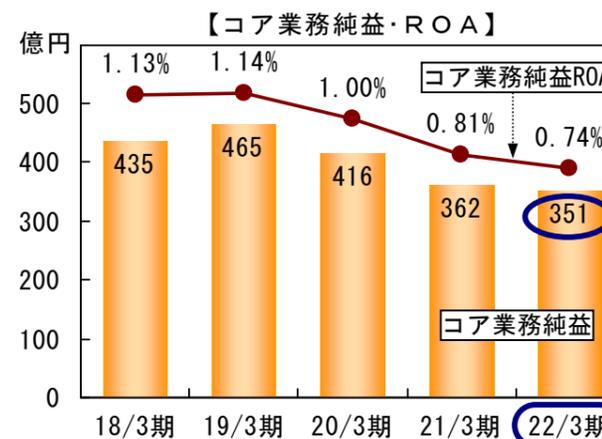
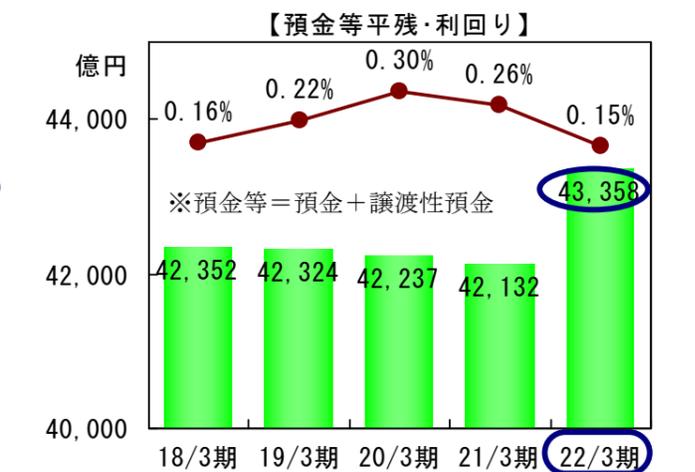
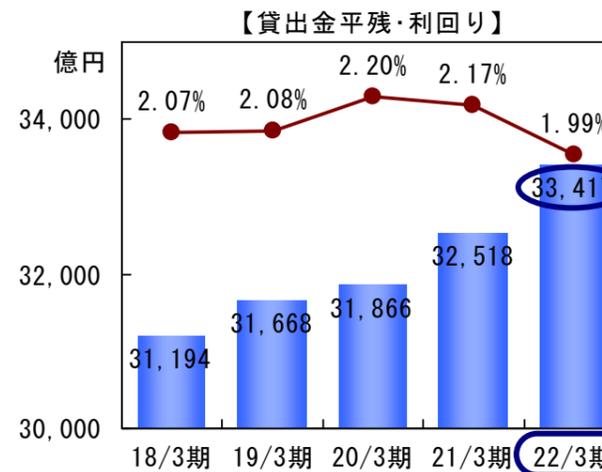
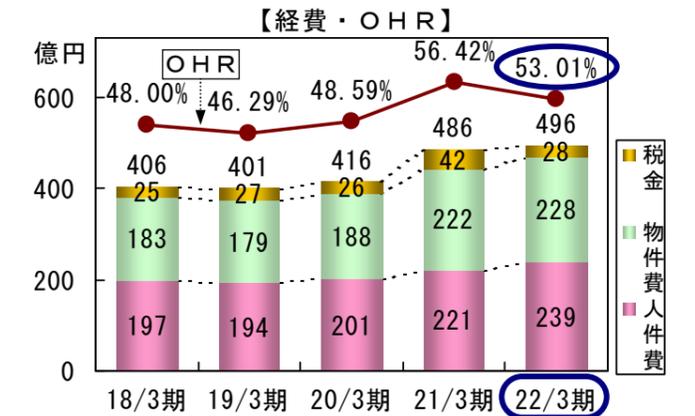
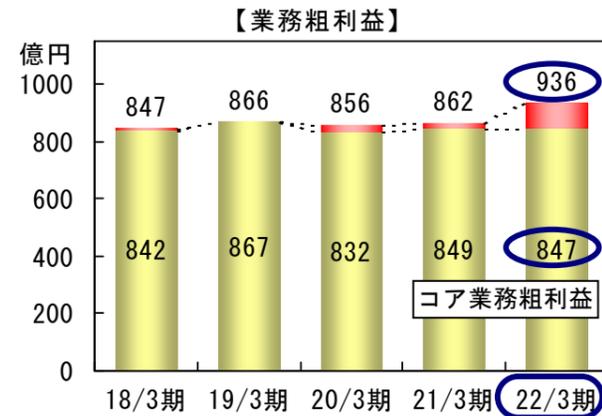
3. HD連結と銀行単体の差額の内訳

(単位：億円)

	22/3期	主な内容
当期純利益の差額	▲146	⇒HD連結254億円－銀行単体401億円
HD劣後ローン支払利息	▲34	⇒HD劣後ローン残高800億円
HDのれん償却	▲62	⇒22/3期のれん1,131億円
その他HD連結調整等	▲44	⇒有価証券関係損益の調整(※)等
銀行子会社分の損益	▲5	⇒銀行連結と銀行単体の当期純利益の差額

※足利銀行の保有する有価証券の取得原価が、HD連結と銀行単体で異なるため生じるものです。

4. 主な計数の推移(銀行単体)



平成22年3月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

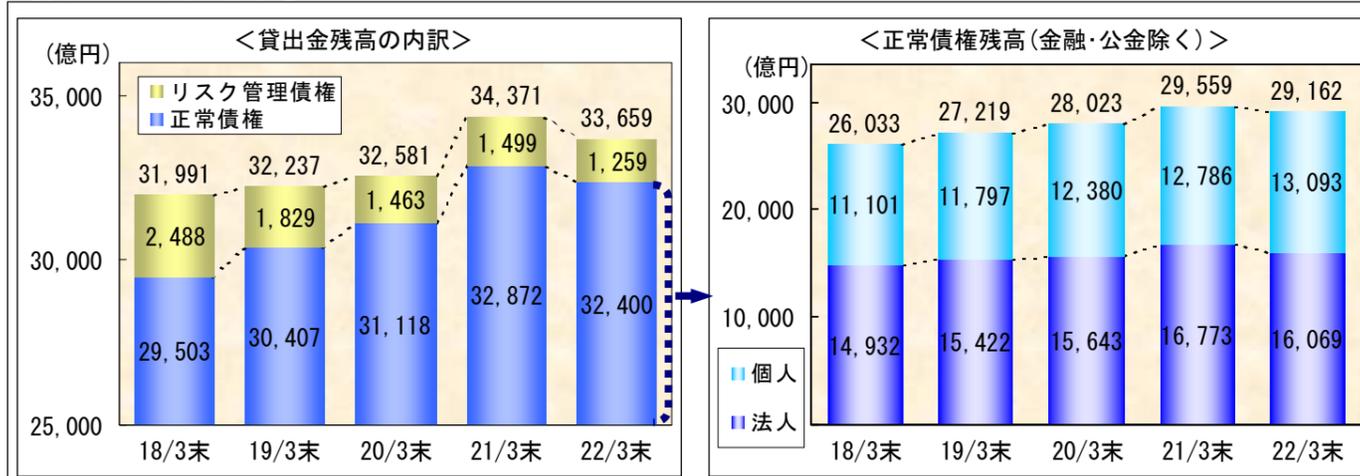
1. 貸出金

・平残は増加(前年比+898億円)したものの(前頁が参照)、末残は33,659億円(同比▲711億円、年増率▲2.0%)となりました。住宅ローンが11,780億円(同比+417億円)となり、個人貸出は増加(同比+298億円)しましたが、年度後半にかけて、設備資金をはじめとした企業の資金需要低迷から、法人貸出は減少(同比▲935億円)となりました。なお、継続的な小口金融の推進やランクアップ等から、法人融資先数(要管理先以上)は、20,205先(前年比+464先)となりました。

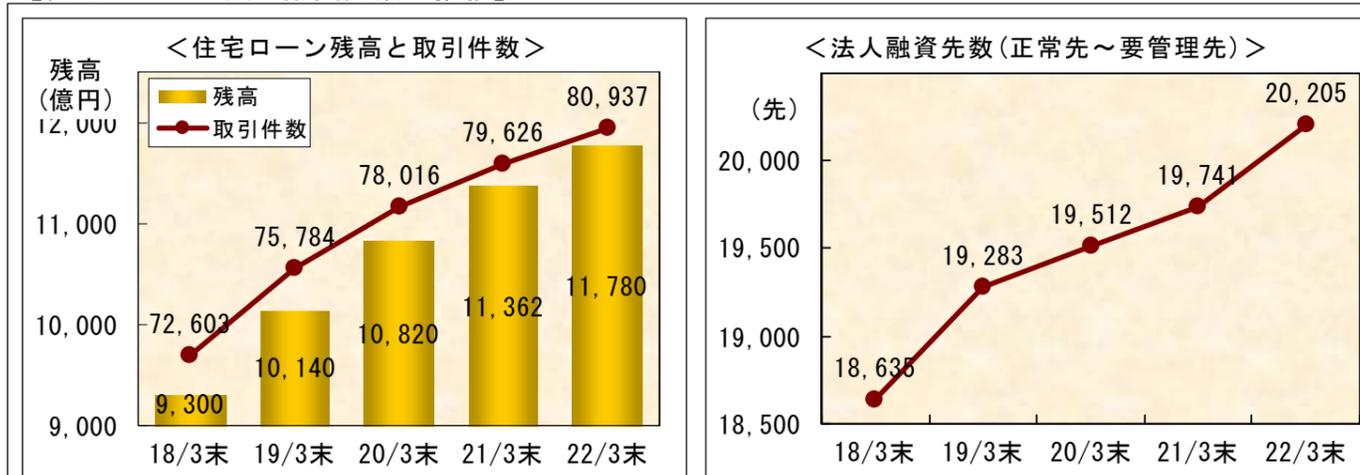
(単位：億円)

	20/3末	21/3末	22/3末	21/3末比	(年増率)
貸出金(末残)	32,581	34,371	33,659	▲711	▲2.0%
個人貸出	12,670	13,071	13,370	298	2.2%
うち正常債権	12,380	12,786	13,093	306	2.3%
法人貸出	16,816	17,987	17,051	▲935	▲5.2%
うち正常債権	15,643	16,773	16,069	▲703	▲4.1%
公金+金融	3,094	3,312	3,237	▲74	▲2.2%
(個人ローン)					
個人ローン	11,333	11,830	12,207	377	3.1%
うち住宅ローン	10,820	11,362	11,780	417	3.6%

【貸出金残高の推移】



【住宅ローン・法人融資先数の推移】



2. 預金・個人預り資産

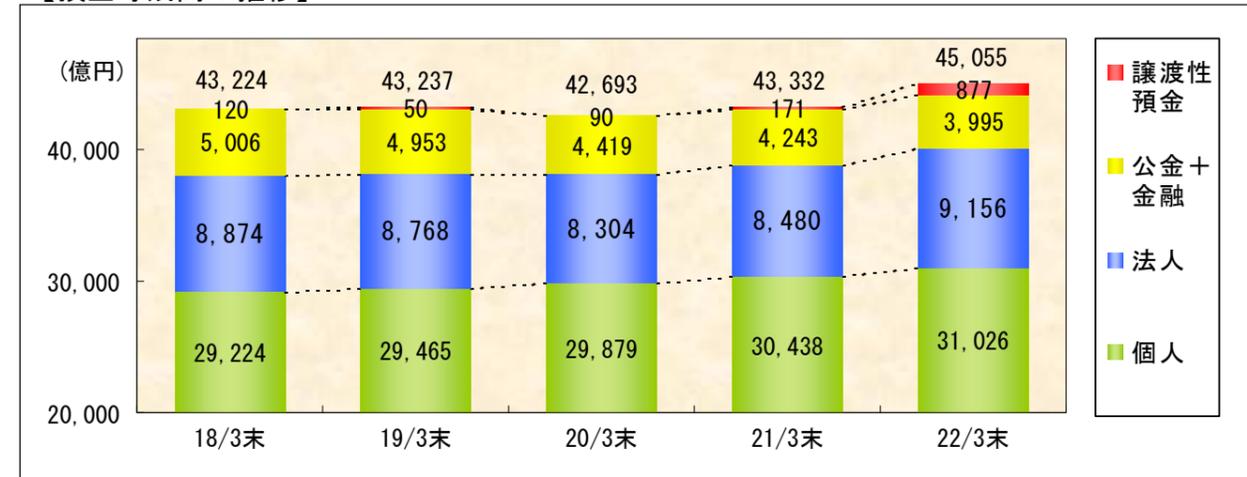
・個人預金と法人預金が堅調に増加したほか、譲渡性預金も増加し、預金等残高(預金+譲渡性預金)は、45,055億円(前年比+1,722億円、年増率3.9%)のとなりました。
 ・個人預り資産は、投資信託・債券・保険ともに増加したことから、6,144億円(前年比+951億円)となり、個人預金とあわせた個人金融資産残高は37,170億円(年増率4.3%)となりました。

(単位：億円)

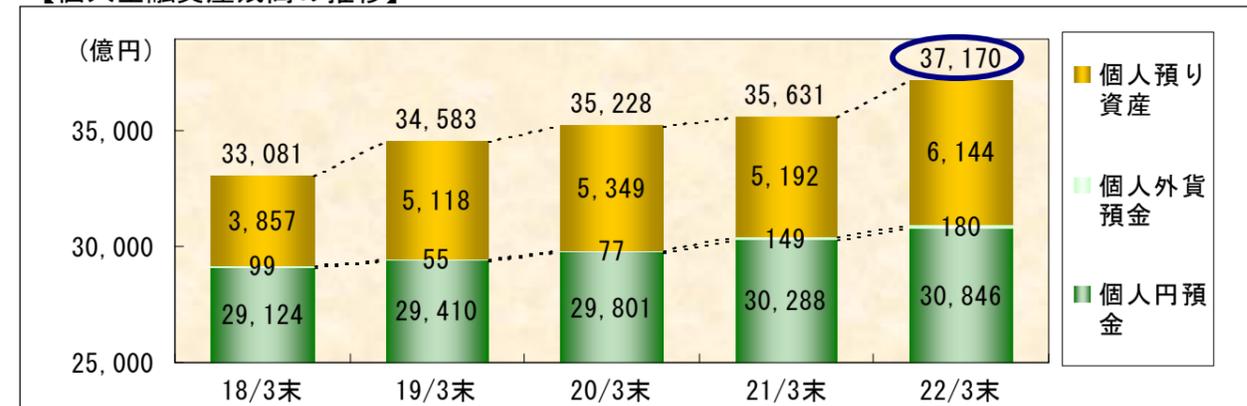
	20/3末	21/3末	22/3末	21/3末比	(年増率)
預金等残高(末残)	42,693	43,332	45,055	1,722	3.9%
預金(末残)	42,603	43,161	44,177	1,016	2.3%
個人預金	29,879	30,438	31,026	588	1.9%
法人預金	8,304	8,480	9,156	675	7.9%
公金+金融	4,419	4,243	3,995	▲248	▲5.8%
譲渡性預金(末残)	90	171	877	706	412.8%
(個人預り資産)					
個人預り資産	5,349	5,192	6,144	951	18.3%
投資信託	2,887	2,060	2,459	398	19.3%
債券(約定ベース)	1,750	2,119	2,238	118	5.6%
保険※	710	1,012	1,445	433	42.8%

※保険=個人年金保険+一時払終身保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】



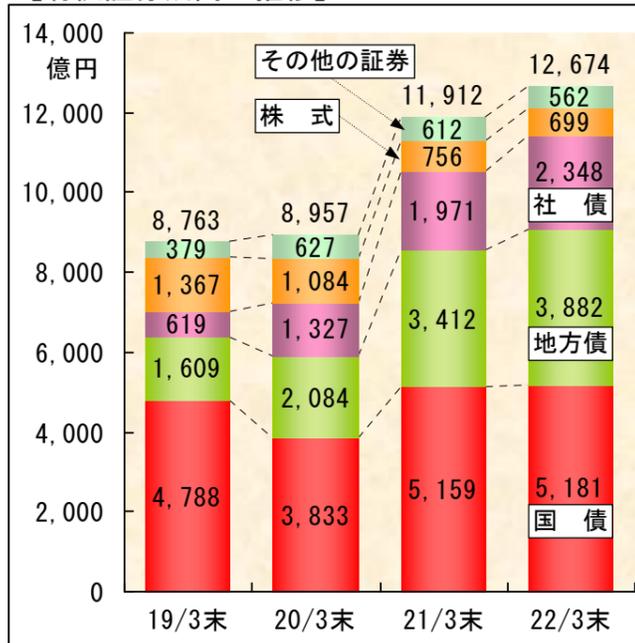
平成22年3月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・有価証券関係損益（銀行単体）

- ・有価証券残高は、国内債券を中心として、12,674億円（前年比+761億円）に増加いたしました。
- ・債券は、金利動向を踏まえた売却と残高の積上げを行い、国債（同比+21億円）・地方債（同比+470億円）・社債（同比+376億円）とも増加しました。なお、国債等債券損益は88億円を計上いたしました。
- ・株式は、株価変動リスク抑制の観点から一部を売却し、699億円（同比▲56億円）となりました。なお、株式等損益は50億円を計上いたしました。

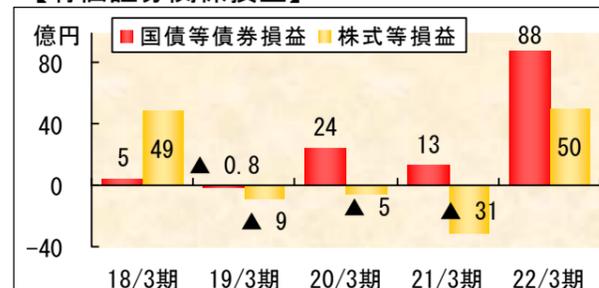
【有価証券残高の推移】



【有価証券の内訳】 (単位: 億円)

	22/3末	21/3末比	21/3末
有価証券残高	12,674	761	11,912
国債	5,181	21	5,159
地方債	3,882	470	3,412
社債	2,348	376	1,971
株式	699	▲56	756
その他	562	▲50	612

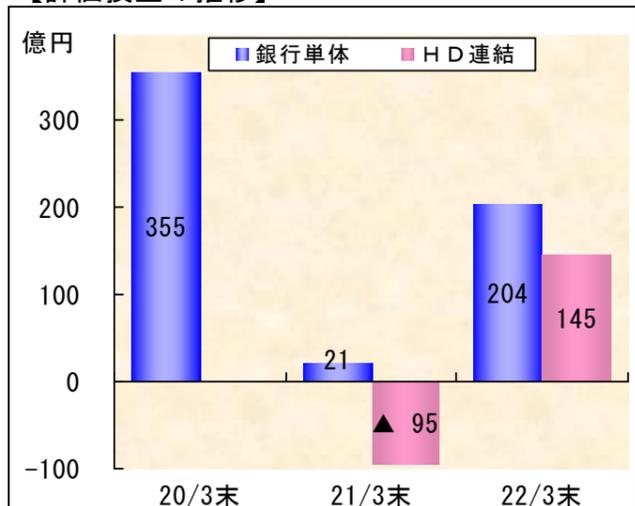
【有価証券関係損益】



(2) 「その他有価証券」の評価損益

- ・評価損益は、株価の回復等から、銀行単体が204億円のプラス（前年比+182億円）、HD連結が145億円のプラス（同比+240億円）にそれぞれ改善いたしました。
- ・なお、HD連結と銀行単体で評価損益に差が生じておりますが、足利銀行の保有する有価証券について、HD連結と銀行単体における取得原価が異なるため生じるものであります。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位: 億円)

	22/3末	21/3末比	21/3末
評価損益	204	182	21
債券	132	37	94
株式	100	94	5
その他	▲27	51	▲78

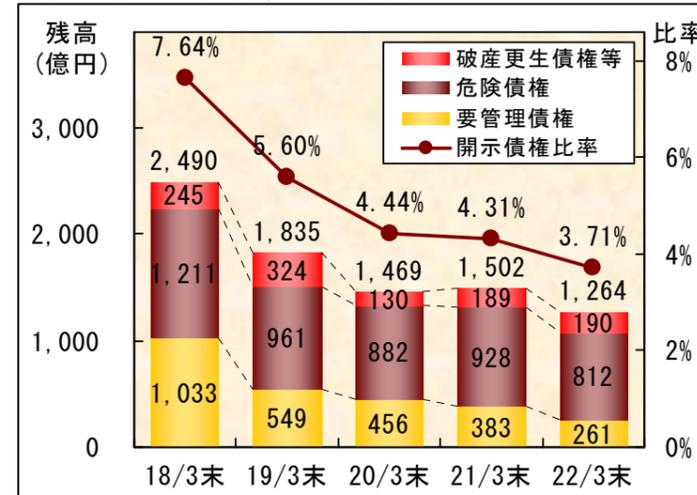
【HD連結ベース】 (単位: 億円)

	22/3末	21/3末比	21/3末
評価損益	145	240	▲95
債券	139	31	107
株式	14	158	▲143
その他	▲8	50	▲59

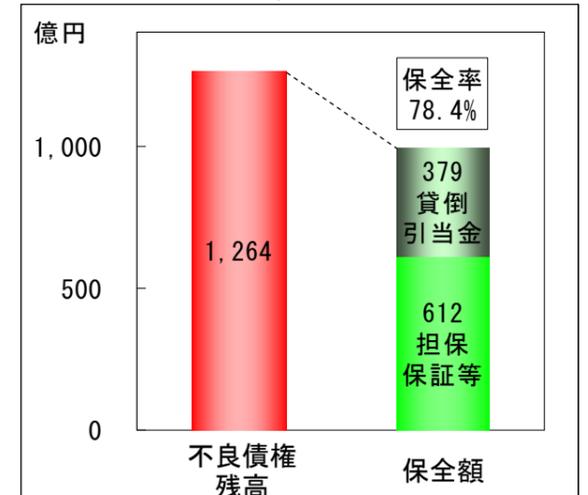
2. 不良債権の状況（銀行単体）

- ・経営改善支援の継続的な取り組みや貸出条件緩和債権の基準見直しへの対応等によるランクアップの増加等から、不良債権（金融再生法開示債権）は、前年比▲237億円の1,264億円（比率3.71%）となりました。
- ・不良債権（金融再生法開示債権）に対する保全状況は、担保・保証等による保全額が612億円、貸倒引当金が379億円となり、保全率は78.4%（前年比+1.7%）となりました。

【金融再生法開示債権の推移】



【金融再生法開示債権の保全状況】



3. 自己資本比率

- 自己資本比率は、当期純利益の計上を主因として、HD連結7.63%（前年比+1.88%）、銀行単体7.47%（同比+1.42%）と、それぞれ上昇いたしました。

【22/3末の自己資本比率】

項目	HD連結	銀行単体
基本的項目 (Tier1) (A)	① 1,071	1,675
補完的項目 (Tier2) (B)	② 787	152
控除項目 (C)	7	0
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,850	1,828
リスク・アセット	24,255	24,473
自己資本比率	7.63%	7.47%

- ① HD連結のTier1からは、のれん相当額（1,131億円）が控除されております。
- ② 劣後ローン800億円のうち、164億円がTier2に不算入となっております。
- ※ HD連結・銀行単体とも、その他有価証券評価差損がないことから、「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」にかかる影響はありません。

【自己資本比率の推移】

